第３号様式（第15条関係）

事　業　者　排　出　量　削　減　報　告　書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	大阪府　中央区　久太郎町　2-4-31　クラボウ本社ビル内
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	日本ジフィー食品株式会社　取締役社長　小谷　一美
事業者の主たる業種	食品製造業
該当する事業者要件	☑ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） ☐ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上） ☐ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上）））
計　画　期　間	20年　4月　～　23年　3月
基　本　方　針	エネルギー消費効率の改善、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進により、1%（前年度比）以上のCo2削減を目指す。
推　進　体　制	生産本部長を管理者とする環境委員会の設置と実施計画の策定及び進捗管理の実施

環境マネジメントシステム名称			
適用範囲			
取得年月日			

年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措　置　内　容
	20年	除湿機	休日及び夜間の間欠運転化実施済
	21年	冷凍機	大型冷凍機の運転方法変更により無駄を省き運転時間の削減を図る
	22年	乾燥機	自動化や洗浄方法の変更により消費エネルギーの削減を図る

温室効果ガスの排出量等

排出区分	基準年度（実績）（ 19 ）年度（二酸化炭素換算）	目標年度（計画）（ 22 ）年度（二酸化炭素換算）	増減率（計画）	報告年度（実績）（ 20 ）年度（二酸化炭素換算）	増減率（実績）
A 事業所等排出区分	5,437.0 t	5,276.0 t	-3.0 %	4,941.6 t	-9.1 %
B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
C その他排出区分	6.0 t	6.0 t	0.0 %	6.1 t	1.7 %
排出合計	＊1 5,443.0 t	＊2 5,282.0 t	-3.0 %	＊4 4,947.7 t	-9.1 %
実績に対する自己評価	操業率が低下した事から排出量は抑制された。				

原単位当たりの温室効果ガス排出量等

用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
工場	二酸化炭素換算 乾燥機チャージ数	1.920 t／c h	1.862 t／c h	-3.0 %	1.982 t／c h	＋3.23 %
	二酸化炭素換算			%		%
	二酸化炭素換算			%		%
実績に対する自己評価	操業率の低下により排出量は削減されたが、低稼働時の効率的なエネルギー使用対策が不十分であった。					

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等

対策等の区分	目標年度（計画）取組量等		目標年度（計画）（二酸化炭素換算）		報告年度（実績）取組量等		報告年度（実績）（二酸化炭素換算）	
森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
府内産の木材の利用	（利用量）	m³	（削減量）	t	（利用量）	m³	（削減量）	t
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t	（売電量）	kwh	（削減量）	t
	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
削減量等合計			＊3	t	＊5			t

差引排出量（排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
	＊1 5,443.0 t	(*2)-(*3) 5,282.0 t	-3.0 %	(*4)-(*5) 4,947.7 t	-9.1 %

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	
特　記　事　項	休日及び夜間のエネルギー使用量削減を実施したが、工場稼働率の低下により原単位当たりの排出量削減には至らなかった、低稼働時のエネルギー効率使用を進めて行く。（低稼働時の乾燥機停台及び冷凍室使用削減等）

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。

6 「特記事項」には、平成２年度（１９９０年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。